

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第104期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 椿本興業株式会社

【英訳名】 TSUBAKIMOTO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 椿 本 哲 也

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 大阪 06-4795-8806

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 宮 崎 捷

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田3丁目3番20号

【電話番号】 大阪 06-4795-8806

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 宮 崎 捷

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
椿本興業株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目16番2号)
椿本興業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番34号)
椿本興業株式会社横浜営業所
(横浜市神奈川区沢渡1番地2)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	71,692	73,959	82,076	90,953	93,749
経常利益 (百万円)	390	613	1,123	1,847	2,415
当期純利益 (百万円)	174	285	490	964	1,170
純資産額 (百万円)	6,512	8,520	9,296	13,080	13,326
総資産額 (百万円)	36,567	42,639	43,988	58,722	65,650
1株当たり純資産額 (円)	217.97	275.80	297.66	407.62	409.81
1株当たり当期純利益 (円)	5.49	9.05	15.75	30.58	36.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	9.03	15.68	30.49	36.37
自己資本比率 (%)	17.8	20.0	21.1	22.3	20.1
自己資本利益率 (%)	2.5	3.3	5.5	8.6	8.9
株価収益率 (倍)	28.1	28.4	24.6	17.6	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,739	651	832	△2,029	3,358
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△587	△121	△185	△557	△12
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△957	△801	△293	2,057	△245
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,774	3,488	3,851	3,330	6,444
従業員数 (人)	526	520	513	528	528
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	67,255	69,364	76,505	84,690	87,034
経常利益 (百万円)	319	443	764	1,383	1,968
当期純利益 (百万円)	45	201	300	717	948
資本金 (百万円)	2,945	2,945	2,945	2,945	2,945
発行済株式総数 (株)	32,489,845	32,489,845	32,489,845	32,489,845	32,489,845
純資産額 (百万円)	5,992	7,853	8,418	11,781	11,716
総資産額 (百万円)	34,751	40,221	41,581	55,309	62,237
1株当たり純資産額 (円)	200.46	254.21	269.34	366.88	363.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (2.00)	8.00 (3.00)	10.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.49	6.59	9.71	22.83	29.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	6.59	9.67	22.76	29.45
自己資本比率 (%)	17.2	19.5	20.2	21.3	18.8
自己資本利益率 (%)	0.7	2.9	3.7	7.1	8.1
株価収益率 (倍)	103.4	39.0	40.0	23.5	15.6
配当性向 (%)	335.7	75.9	61.8	35.0	33.9
従業員数 (人)	375	367	367	376	363

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 平成16年3月期より売上高に「その他の営業収入」を含めて記載しております。
3 提出会社の平成17年3月期の1株当たり配当額6円は、創業88周年記念配当1円を含んでおります。
4 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額10円は、創業90周年記念配当2円を含んでおります。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

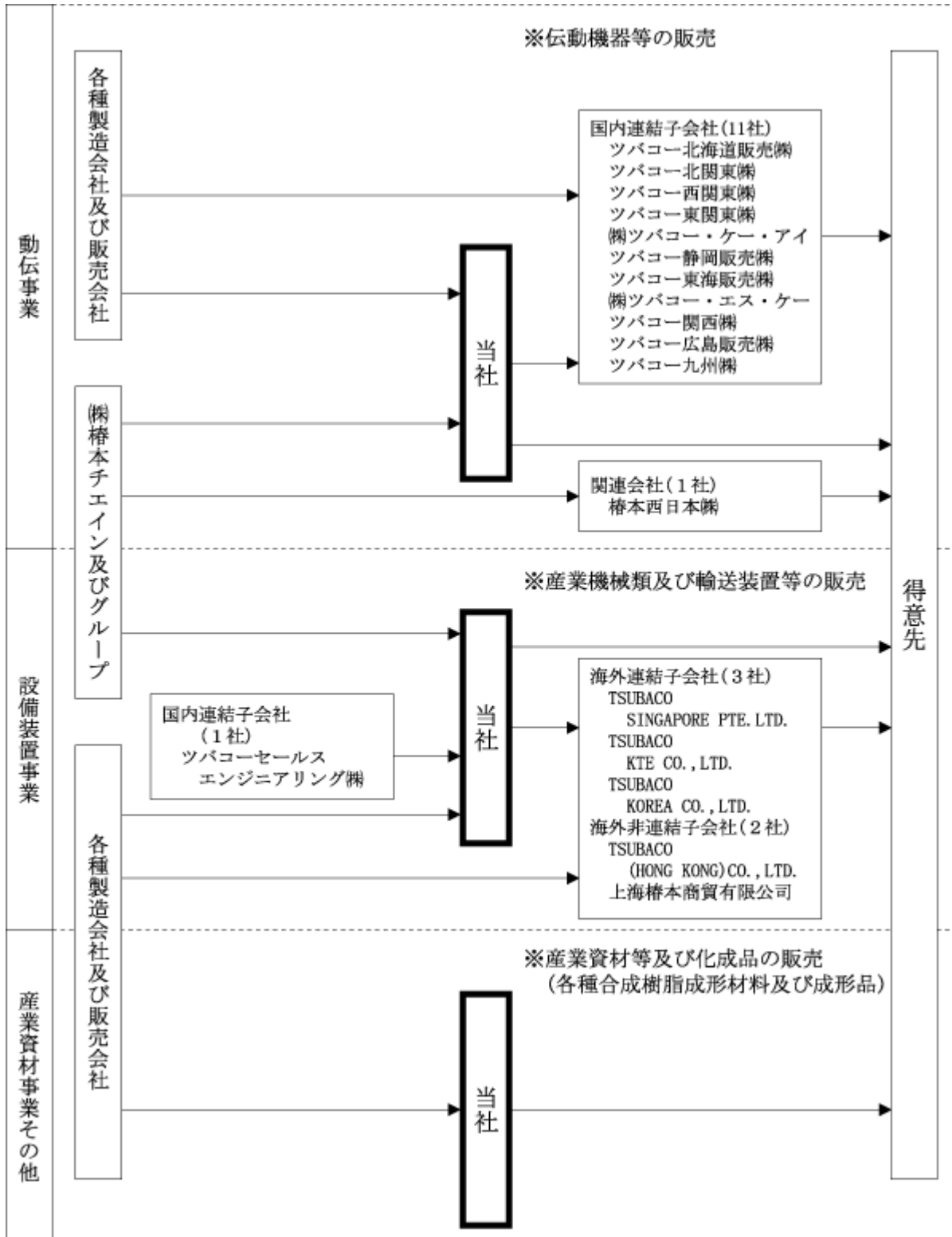
- 大正5年10月 大阪市東区南久宝寺町において椿本三七郎、椿本説三兄弟が椿本商店を創立
エボナイト、ベークライト、ファイバー等、電気絶縁材料の販売を開始
- 大正8年1月 各種チェーン、チェーン伝動装置等の販売を開始
- 昭和13年1月 資本金20万円の株式会社に改組。商号を株式会社椿本商店に変更
- 昭和16年1月 各種伝動装置及び輸送装置等、株式会社椿本チェーン製作所製品の販売開始
- 昭和16年11月 本社を大阪市北区南扇町5番地に新築移転
- 昭和18年7月 商号を椿本興業株式会社に変更
- 昭和21年3月 東京出張所を開設（昭和24年10月支店とし、昭和59年4月支社、平成10年4月東京
本社となる）
- 昭和28年9月 名古屋出張所を開設（昭和31年12月支店とする）
- 昭和30年6月 三菱重工業株式会社の無段変速機の販売代理店となり、同社の減速機、油圧機器、
冷暖房機器、各種産業機械等の販売開始
- 昭和37年10月 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和41年10月 株式会社建設工業会館を合併
- 昭和42年6月 ツバコー川崎販売(株)(現株ツバコー・ケー・アイ)を設立
- 昭和43年4月 機構改革に伴い本社より大阪支店を分離設置（昭和59年4月支社とする）
- 昭和43年9月 本社及び大阪支店を大阪市北区小松原町27番地に移転
- 昭和44年4月 川崎重工業株式会社製の産業ロボットの販売開始
- 昭和44年6月 ツバコー横浜販売(株)(現株ツバコー・ケー・アイ)を設立
- 昭和46年8月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第1部に上場
- 昭和53年2月 住居表示の実施により本社及び大阪支店が大阪市北区小松原町2番4号となる
- 昭和54年4月 スパンボンド等、旭化成工業株式会社（現旭化成株式会社）製品の販売開始
- 平成4年3月 東京支社に、八重洲事務所のほかに上野事務所を開設
- 平成4年5月 シンガポールにTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD. を設立
- 平成6年6月 東京支社（八重洲事務所、上野事務所、横浜営業部）を東京都港区芝浦1丁目2番1
号に移転統合
- 平成8年1月 タイに現地資本と合併でTSUBACO KTE CO., LTD. を設立
- 平成10年4月 大阪本社、東京本社の2本社制となる
- 平成11年7月 東日本営業本部、西日本営業本部の2営業本部制となる。又、ツバコー横浜販売
(株)、ツバコー川崎販売(株)、ツバコー湘南販売(株)はツバコー横浜販売(株)を存続会社と
する合併を行う（同時に株ツバコー・ケー・アイへ社名変更）
- 平成12年7月 大阪本社を大阪市北区梅田3丁目3番20号に移転
- 平成12年12月 大阪装置事業部、ISO9001の認証を取得
- 平成13年12月 ISO9001の認証を東京本社及び名古屋支店の装置部門へ拡大
- 平成15年4月 東京本社を東京都港区港南2丁目16番2号に移転

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社2社、関連会社1社で構成され、主要仕入先であります(株)椿本チェーンを含めた主な事業内容と企業集団内の各社の該当事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<事業系統図>

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (%)	関係内容
(連結子会社) ツバコー北海道販売(株)	札幌市 中央区	10	動伝事業	70	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー北関東(株) (注) 6	栃木県 宇都宮市	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー西関東(株)	埼玉県 入間市	30	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー東関東(株)	千葉市 中央区	20	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
(株)ツバコー・ケー・アイ	横浜市 神奈川区	40	動伝事業	90	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー静岡販売(株)	静岡市 駿河区	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー東海販売(株)	名古屋市 南区	21	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
(株)ツバコー・エス・ケー	京都市 下京区	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー関西(株)	兵庫県 明石市	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー広島販売(株)	広島市 中区	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコー九州(株)	北九州市 小倉北区	10	動伝事業	100	当社の販売先 役員兼任3名
ツバコーセールスエンジニア リング(株) (注) 8	大阪市 北区	10	設備装置事業	100	当社の業務委託先 役員兼任4名
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	設備装置事業	100	当社の販売先 役員兼任2名
TSUBACO KTE CO., LTD. (注) 2、3	タイ	タイバーツ 6,000,000	設備装置事業	49 (16)	当社の販売先 役員兼任3名
TSUBACO KOREA CO., LTD.	韓国	ウォン 100,000,000	設備装置事業	70	当社の販売先 役員兼任2名

(持分法適用関連会社) 椿本西日本(株)	福岡市 博多区	90	動伝事業	50	西日本地区における 合弁会社 役員兼任2名
-------------------------	------------	----	------	----	-----------------------------

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載してあります。
- 2 「議決権の所有」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 特定子会社に該当する会社はありません。
- 6 平成18年7月1日に、新規設立し、連結子会社としております。
- 7 平成18年9月30日に、従来連結子会社であったツバコー西濃販売(株)の株式を全株売却したため、9月30日より連結の範囲から除外しております。
- 8 平成18年10月1日から、従来持分法適用会社であったツバコーエンジニアリング(株)が事業範囲を拡大したため連結子会社としております。なお、同社はツバコーセールスエンジニアリング(株)と社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
動伝事業	284
設備装置事業	147
産業資材事業その他	28
全社(共通)	69
合計	528

- (注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363	39.3	15.0	6,975,605

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。又、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、輸出の増加と民間設備投資の拡大により順調にスタートいたしました。年度後半にかけて、米国の景気の先行き不透明感や世界連鎖の株安に伴う円高進行により、景況感が下ぶれとなりました。しかしながら、機械受注、民間設備投資は底堅く、景気は順調に推移いたしました。

このような中、当企業グループは、創業90周年にあたる本年度の業績達成を目標に営業展開を計ってまいりました。

売上高は、引き続き好調な自動車業界と不安要素を含みながらもIT業界の活況にささえられ、前年に比べ3.1%の増収となりました。

営業費用は、創業90周年の記念行事を企業グループ全体で挙行了した結果、販売費及び一般管理費が8,670百万円となり、前年度に比べ0.4%の増加となりましたが、売上総利益の増加により、営業利益は前年に比べ29.2%の増益となりました。

営業外損益は、主に受取配当金が増加した結果、差引金額では142百万円となり、経常利益は前年に比べ30.7%の増益となりました。

特別損益は、投資有価証券の売却益が増加したこともあり、差引金額では131百万円の増益となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、税務上の損金算入時期の特定が困難なものに対し、その一部を取崩すこととした結果、法人税等調整額が増加いたしました。当期純利益は21.3%の増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、次のようになり、前年度に引き続き増収・増益となり当企業グループの創業90周年を飾ることができました。

売上高	937億49百万円	(前年同期比	103.1%)
営業利益	22億73百万円	(129.2%)
経常利益	24億15百万円	(130.7%)
当期純利益	11億70百万円	(121.3%)

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(動伝事業)

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心に、国内外の動力伝動部品の全般について販売を行っており、その売上高は全体の約50%を占めております。

当連結会計年度は、IT関連産業に納期延長等の不測の事態がありましたが、自動車関連をはじめ全産業分野とも好調に推移した結果、当事業全体の売上高は、467億53百万円（前期比100.9%）となりました。

(設備装置事業)

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に全産業界の自動化・省力化に取り組んでいる部門であり、その売上高は全体の約42%を占めております。

当連結会計年度は、液晶・デジタル関連及び自動車関連業界を中心とした受注・売上が活発であり、当事業全体の売上高は、397億53百万円（前期比106.9%）となりました。

(産業資材事業その他)

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取扱っている部門であり、その売上高は全体の約8%を占めております。

当連結会計年度は、当事業部門の主力製品である不織布製品とカルマーポンプが、暖冬とユーロ高による影響を大きくうけ、当事業全体の売上高は、72億42百万円(前期比 97.5%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、64億44百万円となり、前連結会計年度末より31億13百万円増加いたしました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ53億88百万円多い33億58百万円となりました。

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億45百万円少ない12百万円となりました。

財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ23億3百万円少ない2億45百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (4)流動性及び資金の源泉 ①キャッシュ・フロー」に記載しております。

2 【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
動伝事業	49,041	+ 4.2	3,551	+ 86.6
設備装置事業	45,047	+ 6.6	17,973	+ 19.3
産業資材事業その他	7,449	△ 3.5	131	△ 24.1
消去	△4,827	—	△1,973	—
合計	96,710	+ 2.6	19,683	+ 17.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
動伝事業	47,392	+ 1.1
設備装置事業	42,142	+ 7.7
産業資材事業その他	7,490	△ 2.4
消去	△3,276	—
合計	93,749	+ 3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
動伝事業	40,805	+ 0.0
設備装置事業	40,332	+11.5
産業資材事業その他	6,744	△ 4.1
消去	△3,251	—
合計	84,631	+ 4.1

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、10年後に迎える創業100周年へ向けた新たなステージ創りを目指し、この平成19年4月から中期3ヶ年の経営計画「SUCCESS100」をスタートさせました。

営業戦略面では「たゆみなき販路の開拓」をグループを挙げて実践し、それを当企業グループの営業拡大の基本として定着させることが最大の課題であり、これにより中期計画で掲げる、成長産業分野、有力業界での顧客開拓、海外・国内でのマーケットエリアの拡充、樺本チエイングループ製品の販売拡大等の諸施策の迅速かつ効果的な遂行を期すことといたします。

収益面では、マーケティングの充実による営業効率の向上と、企業に要請されている事業活動システムの整備が課題であり、営業情報・経営情報の活用体制を更に整備し、当企業グループ全体の事業活動の効率化を計ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。又、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当企業グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。又、以下の記載は当企業グループに関するリスクをすべて網羅するものではありません。さらに、将来に関する事項はあくまでも当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断し、記載したものであります。

(1) 当企業グループの事業環境について

当企業グループの主力事業である動伝事業及び設備装置事業の売上は、各産業界における設備投資の動向に大きく依存する傾向にあります。従って、景気の低迷等により設備投資が抑制される場合には当企業グループ全体の業績に少なからぬ影響を受ける可能性があります。又、設備物件の顧客納期は3月期末時に集中する傾向にあります。従って、3月末の売上が翌期にずれ込む場合には、当企業グループ及び当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があり、又は、一時的に四半期開示における経営成績も低水準な利益計上となってしまう可能性があります。

(2) 工事進行基準の採用について

長期大型工事（工期1年超かつ請負金額3億円以上）の物件の売上については、各物件ごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率に応じて計上する工事進行基準を採用しております。従って、顧客に対する対価の請求以前に収益及び対応する債権が計上されることがあります。

工事進行基準採用の物件については、各工事ごとの管理体制を整備し、受注時における見積及び受注後の進捗管理を厳正に管理しております。採算性に変化があった場合は、速やかに見積原価の変更を行うなど、売上計上時に相応の精度を確保していると判断しております。

(3) 有価証券投資について

当企業グループでは、グループ企業の株式を保有すると共に、事業上の関係緊密化及び投資採算性等に鑑み、顧客・仕入先・金融機関等に対し有価証券投資を行っております。有価証券投資は主として当社が行っており、連結貸借対照表上に計上されている投資有価証券の大半は、当社が保有するものであります。

当連結会計年度末において、「その他有価証券」で時価のあるものの取得原価の合計は3,842百万円であり、連結貸借対照表上の計上額の合計（時価）は10,008百万円であります。時価につきましては、今後の経済環境や企業収益の動向によって変動する可能性があります。又、「その他有価証券」で時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しておりますが、今後、投資先企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実がある場合には評価減を行う可能性があります。

(4) 債権管理について

当企業グループの販売先は約5,000社となっており、その債権管理には各販売先別にその業容、資力に応じた与信設定を行うと共に、必要に応じ預り保証金の入手を行うほか、年1回必ずその見直しを実行し、信用状態の継続的な把握を行っており、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。又、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当企業グループの販売先には中小の事業者が相当数存在し、設備投資の状況等国内景気の動向によっては、今後、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は、前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率及び年金資産運用利回りは回復傾向にありますが、今後の割引率や運用利回りの再低下は、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目に記載の通りであります。特に以下の諸点が連結財務諸表の作成に際し、重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

又、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

① 収益の認識

当企業グループの売上高は、通常、顧客からの注文書等に基づき、顧客に対して商品が出荷された時点又はサービスが提供された時点に計上されます。請負工事物件については、工期1年超かつ請負金額3億円以上の物件は工事進行基準による売上計上をし、その他の請負工事物件は工事完成すなわち引渡し可能な状態をもって売上計上をすることとしております。

② 引当金の計上

当企業グループにおいては、重要な引当金として貸倒引当金・退職給付引当金・役員退職引当金・役員賞与引当金を計上しております。

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるためその損失見積額について、退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるためその該当見積額について、役員退職引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく基準額について、役員賞与引当金は役員の賞与の支給に備えるためその該当見積額について各々計上しているものであります。

③ 投資の減損

当企業グループは、事業上の関係緊密化及び投資採算性等に鑑み、顧客・仕入先・金融機関等に対し有価証券投資を行っております。この有価証券は保有目的上、主に「その他有価証券」に区分し、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法で評価しております。この際、投資価値の下落が一時的でない判断した場合、投資の減損を実施いたします。その内容として、時価のあるものについて決算日の市場価額が取得価額を下回った場合、その下落率が50%を超える時、合理的反証がない限りその評価差額を当期損失として減損処理をいたします。又、その下落率が30～50%である時は、過去6ヶ月及び1年間の月末日平均値のいずれもが30%以上の下落をしている時に限り当期損失として減損処理をしております。それ以外の時は、純資産直入による時価評価を実施しております。

④ 繰延税金資産

当企業グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い税務計画を検討いたします。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上し、今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に増加させております。

当連結会計年度においては、繰延税金資産の回収可能性をより慎重に検討し、税務上の損金算入時期の特定が困難と思われるものに対して、その一部を取崩すことといたしました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3.1%増収の937億49百万円となりました。

又、営業利益・経常利益・当期純利益は、それぞれ22億73百万円（前期比129.2%）、24億15百万円（前期比130.7%）、11億70百万円（前期比121.3%）となり、前連結会計年度に引き続き増収・増益となり当企業グループの創業90周年を飾ることができました。

② 受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、967億10百万円（前期比102.6%）となり、又、売上高は、937億49百万円（前期比103.1%）となりました。受注残高は、196億83百万円となりました。

又、セグメント別の受注高、売上高、受注残高は、「2 受注、販売及び仕入の状況」に記載のとおりであります。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い増加し、828億5百万円（前期比102.8%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ34百万円増加し、86億70百万円（前期比100.4%）となりました。これは、創業90周年の記念行事を企業グループ全体で挙行了費用や、国内外の受注テーマ増加による旅費交通費が増加したこと等が主な要因であります。

④ 営業利益

営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、前連結会計年度の17億60百万円に比べ5億13百万円増益の22億73百万円（前期比129.2%）となりました。当連結会計年度の売上高に対する営業利益率は2.4%となり、前連結会計年度の1.9%に比べ0.5ポイント増加いたしました。

⑤ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は、主に受取配当金が増加したため、全体として前連結会計年度に比べ56百万円の増加、営業外費用は主にシンジケートローン借入の支払利息が新規で発生したことにより、全体として前連結会計年度に比べ2百万円の増加となり、営業外損益全体として前連結会計年度に比べ54百万円の増加となりました。

⑥ 経常利益

以上により経常利益は、前連結会計年度の18億47百万円に比べ5億67百万円増益の24億15百万円（前期比130.7%）となりました。

⑦ 特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、主に投資有価証券売却益を77百万円計上し、貸倒引当金戻入額を58百万円計上した結果、合計で1億38百万円となり、前連結会計年度に比べ1億25百万円の増加となりました。又、特別損失につきましては、主に会員権評価損を5百万円計上した結果、合計で6百万円となり前連結会計年度に比べ41百万円の減少となりました。これにより、特別損益全体では1億31百万円の増益となりました。

⑧ 当期純利益

以上を総合した結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は25億47百万円と大幅増益となりました。一方、法人税等の税金費用に加え、繰延税金資産の回収可能性をより慎重に検討し、その一部を取崩すこととしたため法人税等調整額が増加し、双方合計で前連結会計年度に比べ5億10百万円増加いたしました。以上により、当期純利益は前連結会計年度の9億64百万円に比べ2億5百万円増加し、11億70百万円（前期比121.3%）となりました。この結果、1株当たり当期純利益は36円42銭となり、前連結会計年度の30円58銭に対し5円84銭の増益となりました。

(3) 資産・負債・純資産の分析

① 資産の部

当連結会計年度の資産合計は656億50百万円であり、前連結会計年度の587億22百万円に比べ、69億28百万円の増加となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ86億67百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動の伸長や年度末休日に伴う手形未交換の影響による、受取手形及び売掛金の増加27億85百万円、たな卸資産の増加18億19百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ主に投資有価証券の時価が下落したこと等により合計で17億38百万円減少しております。

② 負債の部

当連結会計年度の負債合計は523億24百万円であり、前連結会計年度の455億11百万円に比べ、68億12百万円増加いたしました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ88億20百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動の伸長や年度末休日に伴う手形未交換の影響による、支払手形及び買掛金の増加53億90百万円と前受金の増加18億83百万円によるものの他、社債償還期限が一年以内になったため、固定負債から流動負債へ振り替えたもの13億50百万円の増加等によるものであります。また、固定負債は、主に社債を流動負債へ振り替えた影響と、繰延税金負債が7億81百万円減少したことにより、20億7百万円減少いたしました。

③ 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は133億26百万円となりました。主な要因は、当期純利益を11億70百万円計上したことによる増加と、配当金の支払2億57百万円、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金が8億41百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動の伸長に伴う税金等調整前当期純利益の増加や年度末休日に伴う手形未交換の影響により、年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、64億44百万円となり、前連結会計年度末より31億13百万円と、大きく増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は33億58百万円となりました。この主な原因は、営業活動の伸長により、売上債権の増加額が28億56百万円、たな卸資産の増加額18億25百万円、法人税等の支払額11億70百万円等による資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益25億47百万円、仕入債務の増加額54億71百万円、前受金の増加額18億83百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は12百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券の売却による収入1億45百万円等による資金の増加と、固定資産の取得による支出79百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2億45百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額2億57百万円等による資金の減少によるものと、自己株式の処分による収入19百万円等による資金の増加によるものであります。

② 資金需要

当企業グループの運転資金として要する主なものは、売上原価又はたな卸資産に該当する仕入高並びに販売費及び一般管理費の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び出張旅費を主体とする旅費交通費、事務所家賃を主体とする地代家賃であります。

(5) 重要な関連当事者との取引について

当企業グループにおいて、重要な取引先として株式会社椿本チエイン及びそのグループ会社があります。その取引内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引」の事項に記載の通りであります。株式会社椿本チエイングループの製品は当企業グループの事業戦略展開上の重要なコアの一つであり、従来から販売面のみならず、商品開発面及び相互間の業務処理の効率化といった面から継続的な協力・協働を進めてきておりますが、同グループ製品群に係る市場でのコスト面、品質面での競争は激化しており、製・販一体となった更なる販売力・商品力の強化が求められております。

このような状況を踏まえ、当企業グループは、株式会社椿本チエイングループと共に統一した営業戦略の下での協力・協働関係を更に強化することとし、ターゲットとした事業領域・商品領域については、両者によるワーキングチームの編成等、一歩進めた共同営業の展開により同グループ製品の販売拡大を計って行くと共に、IT化により、相互間の事業処理面でも効率化を更に進めていくこととしております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、顧客からの値下げの要求及び中国製品をはじめとする低価格商品への代替化は、なお厳しいものとなっております。

このため、当企業グループは中期的な到達目標「TEST21」（売上高1,000億円、経常利益20億円）を目指し、平成16年4月より中期3ヶ年の経営計画「TAKE21」の下で

- ①社会・経済のグローバル化と技術革新により変化していく産業界の需要構造の変化に合わせ、当企業グループの事業領域と需要層を変化させ拡充していくこと
- ②商品力の強化により、当企業グループの事業基盤を拡充すること
- ③事業活動の全ての面（営業、組織・人材、業務、資金・経費）での効率化とリスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ、収益力を強化すること

を重点方針として、

- ・IT等の新技術、自動車、環境等成長産業分野、有力産業分野での営業拡大
- ・中国及び東南アジア地域での営業拠点の整備と市場開拓
- ・商品力強化の要となる株式会社椿本チエイングループ製品の拡販と顧客ニーズに合わせた取扱い商品の拡充等に取り組んでまいりました。

創業90周年に当たる当期（平成19年3月期）を最終年度とするこの中期3ヶ年は外部環境の追風もあって、グループの総合力を生かした成長分野・有力分野での販売拡大と、営業面、組織・人事面等の全般的な経営効率の向上策が効を奏し、中期経営目標をかなり大幅に上回る業績をあげることができました。

これを踏まえて当企業グループは本年度19年4月より、新たな中期3ヶ年の経営計画「SUCCESS100」をスタートさせました。

この中期計画は、10年後に迎える創業100周年へ向けた新たな飛躍のステージ創りをそのコンセプトとしており、上記の前中期計画での戦略・方針の継続遂行を基本として具体策を見直し、進化させて、売上高1,000億円、経常利益30億円を早期に達成し、将来へ向けての当企業グループの事業基盤をゆるぎないものとして、株主・取引先・従業員等のステークホルダーから見た、当企業グループの企業価値を一段と高めることを目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

- (1) 提出会社
特記すべき事項はありません。
- (2) 国内子会社
特記すべき事項はありません。
- (3) 在外子会社
特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

- (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	動伝事業 設備装置事業 産業資材事業 その他	事務所設備	26	—	— (—)	24	51	138
東京本社 (東京都港区)	動伝事業 設備装置事業 産業資材事業 その他	事務所設備	10	—	— (—)	5	15	131
名古屋支店 (名古屋市中区)	動伝事業 設備装置事業	事務所設備	1	—	— (—)	1	2	50
名古屋配送 センター (名古屋市中区)	動伝事業	立体自動倉庫	3	3	— (—)	0	7	2
寮 (東京都港区)	—	福利厚生施設	38	—	44 (36)	0	83	—

- (注) 1 現在休止中の主要な設備は、ありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
大阪本社 (大阪市北区)	全社	コンピューター システム	平成16年10月4日 ～平成22年9月30日	68	191

- (2) 国内子会社
特記すべき事項はありません。
- (3) 在外子会社
特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,489,845	32,489,845	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	32,489,845	32,489,845	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	69 (注1)	29 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,000	29,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 174(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 174 資本組入額 87	同左
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

(注2) 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整することを定めております。

イ. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ. 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

ハ. その他、当社が払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年 8月 13日	—	32,489	—	2,945	△878	750

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	30	341	35	2	4,005	4,449	—
所有株式数(単元)	—	12,394	1,207	7,618	1,674	5	9,230	32,128	361,845
所有株式数の割合(%)	—	38.6	3.8	23.7	5.2	0.0	28.7	100	—

(注) 1 自己株式 308,912株は、「個人その他」に308単元及び「単元未満株式の状況」に912株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な保有数は、297,912株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チェーン	大阪市北区中之島3丁目3番3号	3,206	9.87
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	2,869	8.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,025	6.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,423	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	4.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	944	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	814	2.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	790	2.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	764	2.35
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	750	2.30
計	—	14,987	46.13

(注) 1 株式会社椿本チェーンは「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は10%未満であります。平成14年4月1日付、「商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」(平成13年11月28日法律第129号)の施行により、証券取引法第163条第1項が改正されたことに伴い、「総株主の議決権の数に対する割合」は10%を超えるため、主要株主であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 66,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,765,000	31,765	—
単元未満株式	普通株式 361,845	—	—
発行済株式総数	32,489,845	—	—
総株主の議決権	—	31,765	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式912株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区梅田 3丁目3番20号	297,000	—	297,000	0.91
(相互保有株式) 椿本西日本㈱ (注2)	福岡市博多区博多駅 南4丁目15番8号	—	66,000	66,000	0.20
計	—	297,000	66,000	363,000	1.12

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)及びストックオプションの権利行使による権利者への期末未振替の株式が10,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 椿本西日本㈱の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(椿本興業株式会社取引先持株会 大阪市北区梅田3丁目3番20号)によるものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第99回定時株主総会終結時に在籍する従業員（課長代理級）並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の従業員（課長代理級）78名 子会社5社の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	188,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	174円(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当りの金額（以下、「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

イ. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ. 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

ハ. その他、当社が払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,097	6,685,417
当期間における取得自己株式	1,918	823,489

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストックオプション制度にかかる自己株式の処分)	96,000	22,210,120	40,000	11,215,580
保有自己株式数	297,912	—	259,830	—

(注) 当期間における処分株式数には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに実施した自己株式の処分による株式数は含まれておらず、保有自己株式数には、同期間の単元未満株式の買取りによる株式数も含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結配当性向30%以上を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円に創業90周年による記念配当を2円付加した合計7円とし、中間配当金（3円）と合わせて10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業環境の変化に対応する今後の事業展開と、安定的な株主配当に役立ててまいる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	96	3.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	225	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	188	286	404	550	583
最低(円)	115	153	202	327	384

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	430	426	460	479	506	484
最低(円)	396	387	419	438	451	439

(注) 上記の最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	海外事業総括	椿 本 哲 也	昭和30年3月11日生	平成元年4月 当社入社 3年6月 取締役海外事業プロジェクトチーム担当 4年5月 TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD. 代表取締役社長(現在) 5年6月 代表取締役専務、動伝事業総括 9年6月 代表取締役社長(現在) 17年10月 S R S 事業管掌 19年6月 海外事業総括(現在)	(注) 2	149
取締役兼 専務執行役員	管理総括	宮 崎 捷	昭和17年1月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年7月 コンピューター室長 7年4月 経理部長 兼 コンピューター室長 11年6月 取締役 財経部長 兼 コンピューター室長 13年4月 財経担当 兼 情報管理部長 15年6月 常務取締役 17年10月 管理管掌 19年6月 取締役(現在) 兼 専務執行役員 (現在) 兼 管理総括(現在)	(注) 2	33
取締役兼 専務執行役員	営業総括	森 川 盟	昭和15年11月30日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年7月 大阪動伝事業部長 10年6月 取締役 大阪動伝事業部長 13年4月 西日本営業本部副本部長 兼 同本部動伝・産資商品開発部長 16年6月 常務取締役 17年7月 動伝総括 兼 西日本営業本部動 伝商品開発部長 19年6月 取締役(現在) 兼 専務執行役員 (現在) 兼 営業総括(現在)	(注) 2	12
取締役兼 常務執行役員	西日本 営業本部 本部長	西 田 昭 一	昭和17年4月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年10月 大阪産業機械事業部長 11年7月 西日本営業本部大阪装置事業部長 13年4月 西日本営業本部副本部長 13年6月 取締役(現在) 14年4月 西日本営業本部装置商品開発部長 19年6月 常務執行役員(現在) 兼 西日本 営業本部 本部長(現在)	(注) 2	7
取締役兼 常務執行役員	東日本 営業本部 本部長	石 関 春 夫	昭和19年4月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 東京産業機械事業部機械部長 8年2月 TSUBACO KTE CO., LTD. 代表取締役 14年4月 東日本営業本部システム第一事業 部長 15年6月 取締役(現在) 15年7月 東日本営業本部装置商品開発部長 19年6月 常務執行役員(現在) 兼 東日本 営業本部 本部長(現在)	(注) 2	28
取締役兼 執行役員	自動車部品 事業部長	池 田 英 幸	昭和19年1月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 自動車部品事業部営業部長 11年7月 東日本営業本部トータル・システ ム統括部自動車システム事業部長 15年4月 自動車部品事業部長(現在) 15年6月 取締役(現在) 19年6月 執行役員(自動車担当)(現在)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	秘書室長	岡 本 正 風	昭和18年3月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年7月 人事部長 14年4月 人事部長 兼 総務部長 14年7月 常務理事 16年6月 取締役(現在) 16年7月 秘書室長(現在) 19年6月 執行役員(人事・総務担当)(現在)	(注)2	10
取締役兼 執行役員	経営企画室長 兼 コンプライアンス室長	福 田 洋 彦	昭和18年1月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 大阪審査室部長兼経営企画室部長 兼大阪内部監査室長 13年6月 審査室部長兼経営企画室部長 兼内部監査室長 14年7月 常務理事 16年6月 取締役(現在) 16年7月 経営企画室長(現在)兼コンプライアンス室長(現在) 19年6月 執行役員(経営企画・コンプライアンス担当)(現在)	(注)2	6
取締役兼 執行役員	東日本 営業本部 副本部長	伊 藤 弘 幸	昭和21年4月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 ツバコー北海道販売株式会社 代表取締役社長(現在) 12年10月 常務理事 15年4月 SRS事業開発部ゼネラルマネジャー 17年6月 取締役(現在) 兼 東日本営業本部副本部長(現在) 兼 同本部動伝商品開発部長 19年6月 執行役員(動伝担当)(現在)	(注)2	11
取締役兼 執行役員	西日本 営業本部 副本部長 兼 名古屋支店長	濱 本 和 義	昭和18年11月19日生	昭和41年4月 当社入社 平成13年4月 西日本営業本部名古屋支店装置営業部長 13年7月 常務理事 18年4月 西日本営業本部副本部長(現在) 兼 同本部名古屋支店長(現在) 19年6月 取締役(現在) 兼 執行役員(名古屋支店担当)(現在)	(注)2	4
取締役兼 執行役員	西日本 営業本部 副本部長	籠 島 武 弘	昭和18年9月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年7月 西日本営業本部大阪動伝事業部長 15年10月 常務理事 15年10月 西日本営業本部動伝・産資事業部長 17年7月 西日本営業本部動伝事業部長(現在) 19年6月 取締役(現在) 兼 執行役員(動伝担当)(現在) 兼 西日本営業本部副本部長(現在)	(注)2	7
監査役 常勤		森 田 勝	昭和13年11月27日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年7月 資金部長 9年6月 常勤監査役(現在)	(注)3	9
監査役 常勤		井 上 弘 毅	昭和20年4月21日生	昭和43年4月 株式会社椿本チェーン入社 平成13年4月 同社財務部長 14年10月 同社法務・広報部長 16年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	7
監査役 常勤		石 橋 修	昭和18年1月2日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年7月 営業企画室部長 13年7月 常務理事 16年9月 仮監査役 16年10月 常勤監査役(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤田 英二	昭和12年8月23日生	昭和31年4月 株式会社椿本チェーン入社 平成9年6月 同社取締役本社部門本部総務部長 15年4月 株式会社ツバキサポートセンター 代表取締役社長 15年6月 株式会社椿本チェーン取締役退任 16年10月 当社監査役(現在) 17年6月 株式会社ツバキサポートセンター 代表取締役社長退任	(注) 3	3
計						303

- (注) 1 監査役 井上弘毅、藤田英二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までとなりました。
- 3 監査役の任期は、森田勝、井上弘毅の2名については平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、石橋修、藤田英二の2名については平成16年10月29日から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の意思決定の充実および迅速化ならびに業務執行・監督機能強化を目的として、平成19年6月28日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は17名で、上記取締役兼執行役員10名のほか、下記7名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	東日本営業本部 装置担当	亀 卦 川 実
執行役員	西日本営業本部 装置担当	松 木 好太郎
執行役員	西日本営業本部 システム事業部長	東 元 浩
執行役員	経理担当	西 田 佳 弘
執行役員	東日本営業本部 動伝事業部長	京 谷 豊
執行役員	産業資材担当	山 村 純一郎
執行役員	海外担当	梅 澤 博

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会に於ける会社の経営上の意思決定が適確かつ迅速に行なわれること、その意思決定に基づく事業展開が確実に行われること、及びこの意思決定と業務遂行の過程に於いてコンプライアンスが堅持されることが、当企業グループのコーポレート・ガバナンスの要諦と捉えております。

当企業グループは、事業部門の枠を超えた総合力、地域に密着した顧客志向型の営業を事業展開のポイントとしており、この観点から現場から遊離しない、かつ全体的な視野に立つ取締役会を旨としてメンバーを構成すると共に、スピードを重視した業務執行体制としております。

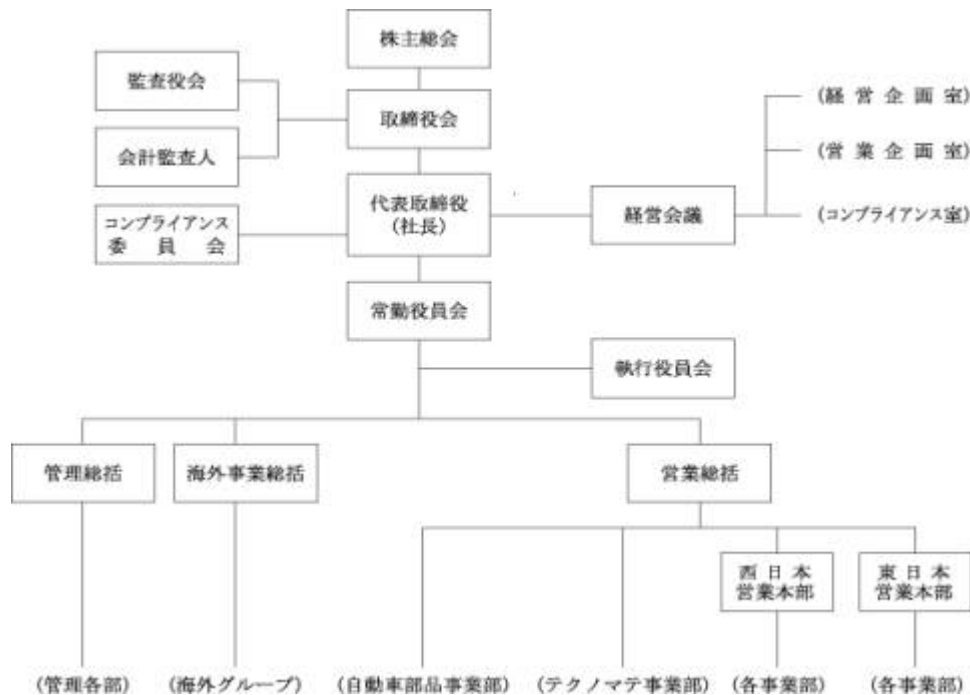
なお、当社は平成19年6月28日から執行役員制度を導入して経営意思決定と業務執行機能を分離し、取締役会の機能強化と業務執行の迅速化によりコーポレート・ガバナンスに更なる充実を計ることといたしました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、業務執行・監視・内部統制等の仕組は下記の通りとし、「取締役会」・「監査役会」に加えて、代表取締役の業務執行の諮問機関として役付執行役員からなる「経営会議」を設け、その下に、経営企画室等のスタッフを置いて業務執行に係るフォローとチェック、コンプライアンス、事業リスク、内部統制等の面から代表取締役の業務執行をサポートする体制としております。また、執行役員制度の導入に伴い執行役員会を設けて一体的、効率的な業務執行を確保する体制としております。

② 会社の機関・内部統制の関係図表（平成19年6月28日現在）



③ 内部統制システムの整備の状況

当企業グループが、企業の社会的責任、ステークホルダーの立場の尊重等を踏まえた経営の基本方針に基づき、経営戦略や事業目的を実現していくための企業統治の中で、「コンプライアンスと効率的な業務執行を確保する体制を構築し、それを検証しながら問題点を早期に把握し、それを迅速に是正していくこと」が内部統制システムの基本だと考えております。

内部統制の整備の状況につきましては、

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制について
企業倫理規定等コンプライアンスに係る諸規定を定めており、これを周知徹底するため、取締役及び従業員にコンプライアンスに係る研修・教育を行っております。当社グループのコンプライアンス担当取締役を置き、コンプライアンス体制の更なる整備、コンプライアンス上の問題点の把握とその対策等を横断的に統括する部署（コンプライアンス室）を設けております。なお、加えて法令上疑義ある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置しております。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

全体的に統括する責任者（管理部門を管掌する取締役）を任命しており、その下で文書管理規定等の整備を進めております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
コンプライアンス・品質・情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部署において規則・ガイドラインを制定する等により管理しており、コンプライアンス室が財務部門等との連携により各部門のリスク管理状況を把握し、取締役会等への報告、リスク管理体制の改善策及び発生したリスクの対応策を全社横断的に統括しております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
会社が定めた職務権限・意思決定ルールの下で、
 - a) 役付執行役員を構成員とする経営会議による代表取締役の業務執行に係る重要な意思決定の補佐
 - b) 取締役会による中長期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
 - c) 取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施、を通じて、取締役の業務執行の効率化を図っております。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する為の体制について
会社が定めた「関係会社運営・管理指針」の下で、グループ会社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守、リスク管理体制を構築する権限を与えており、コンプライアンス室は財務部門、人事部門と連携してこれらを横断的に推進し、管理しております。
6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項について
監査役は管理部門を管掌する取締役に求めて、直接管理部門所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令でき、監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととしております。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について
取締役または従業員が監査役会に対して、法定の事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制の整備を進めており、報告方法については、管理部門を管掌する取締役と監査役会の協議により決定することとしております。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
代表取締役以下の各取締役は、監査役の重要な会議への出席、監査役への報告等監査業務の遂行が円滑に行われるための環境を整備すると共に、代表取締役社長は監査役会との定期的な会合を持って、監査上の重要課題について意見交換をしております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を受け持つコンプライアンス室は、監査役及び財務部門と連携しながら、兼務する法務・審査業務を通じて、社内情報の収集に努め、必要に応じて各部門の業務遂行状況の点検等を行っております。又、監査役会は、4名の監査役で構成され、その内2名が社外監査役となっております。なお、専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じ上記「経営会議」のスタッフ等が対応することとなっております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、会計監査人、コンプライアンス室との情報交換等も参考にして、必要に応じて取締役等へのヒアリングと主要事業所の往査、子会社の監査役から監査内容の報告を受けるとともに、毎月一回定期的に監査役会または監査役連絡会を開いて監査役間の情報交換を行い、監査の実効性の向上に努めております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。監査役は会計監査人より随時説明を受け、かつ計算書類及び附属明細書につき検討を加え、会計監査の充実に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は次の通りです。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 (あずさ監査法人)

指定社員 業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 (あずさ監査法人)

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等9名、その他2名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名で、会社との間で人的関係、資本的关系又は取引関係において特別な利害関係はありません。

社外取締役は、現在就任していません。

⑦ 取締役の定数及び任期

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、変更後の定款で取締役の定数を12名以内と定め、任期についても、「選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。」と定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、定款で「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」と定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、定款で「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」と定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業活動全般にわたり生じるさまざまなリスクは「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて経営会議、取締役会において審議を行っております。業務運営上のリスクについては、全社横断的な管理を行うコンプライアンス室を設置し、リスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告を行う他、関連各部門との情報交換によりリスク管理の推進を図っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等	摘要
取締役	11名	306百万円	社外取締役は就任していません。
監査役	4名	55百万円	うち社外監査役2名、21百万円
合計	15名	361百万円	

- (注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む）87百万円を支払っております。
- 2 報酬等には、当期中に役員賞与引当金繰入額として費用処理した役員賞与80百万円（取締役11名に対し76百万円、監査役4名に対し4百万円）及び役員退職引当金繰入額として費用処理した67百万円（取締役11名に対し57百万円、監査役4名に対し9百万円）が含まれております。
- 3 当社は役員に対しストックオプション制度を採用しております。詳細につきましては「1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、以下であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬の支払いはありません。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 21 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第103期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第104期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第103期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第104期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,330		6,444	
2 受取手形及び売掛金	※ 8	34,654		37,439	
3 たな卸資産		5,657		7,476	
4 繰延税金資産		315		317	
5 その他		1,163		2,044	
6 貸倒引当金		△321		△255	
流動資産合計		44,799	76.3	53,467	81.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		269		294	
減価償却累計額		86	183	95	198
(2) 機械装置及び運搬具		181		147	
減価償却累計額		108	73	90	56
(3) 工具器具及び備品		209		220	
減価償却累計額		149	59	165	55
(4) 土地			107		123
有形固定資産合計			423		434
2 無形固定資産			8		6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 1 3		12,370		10,569
(2) 長期貸付金			17		12
(3) 破産・更生債権等			7		8
(4) 繰延税金資産			—		21
(5) その他	※ 1		1,236		1,258
(6) 貸倒引当金			△139		△126
投資その他の資産合計			13,490		11,742
固定資産合計			13,922		12,183
資産合計			58,722		65,650
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※3 8					
1 支払手形及び買掛金		34,773		40,163		
2 短期借入金		91		93		
3 一年内返済の長期借入金		2		—		
4 一年内償還予定の社債		—		1,350		
5 未払法人税等		743		788		
6 役員賞与引当金		77		103		
7 前受金		2,214		4,098		
8 その他		377		503		
流動負債合計	38,280	65.2	47,100	71.7		
II 固定負債	※6 7					
1 社債		1,350		—		
2 長期借入金		2,003		2,000		
3 退職給付引当金		844		917		
4 役員退職引当金		509		566		
5 繰延税金負債		2,331		1,549		
6 その他		191		189		
固定負債合計	7,230	12.3	5,223	8.0		
負債合計	45,511	77.5	52,324	79.7		
(少数株主持分)						
少数株主持分		129	0.2	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※5	2,945	5.0	—	—	
II 資本剰余金		1,815	3.1	—	—	
III 利益剰余金		3,742	6.4	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		4,684	8.0	—	—	
V 為替換算調整勘定		△2	△0.0	—	—	
VI 自己株式		△105	△0.2	—	—	
資本合計		13,080	22.3	—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		58,722	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,945	4.5	
2 資本剰余金	—	—	1,813	2.7		
3 利益剰余金	—	—	4,656	7.1		
4 自己株式	—	—	△90	△0.1		
株主資本合計	—	—	9,325	14.2		
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	3,842	5.9		
2 為替換算調整勘定	—	—	11	0.0		
評価・換算差額等合計	—	—	3,853	5.9		
III 少数株主持分						
純資産合計	—	—	13,326	20.3		
負債純資産合計	—	—	65,650	100.0		

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			90,953	100.0	93,749	100.0	
II 売上原価			80,556	88.6	82,805	88.3	
売上総利益			10,396	11.4	10,943	11.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		8,636	9.5	8,670	9.3	
営業利益			1,760	1.9	2,273	2.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		6			7		
2 受取配当金		83			111		
3 持分法による投資利益		25			45		
4 その他の営業外収益		81	197	0.2	89	253	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		32			61		
2 売上割引		26			29		
3 手形等売却損		15			5		
4 シンジケートローン手数料		22			—		
5 その他の営業外費用		12	109	0.1	15	111	0.1
経常利益			1,847	2.0		2,415	2.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4			0		
2 投資有価証券売却益		2			77		
3 関係会社株式売却益		—			3		
4 貸倒引当金戻入額		6	13	0.0	58	138	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	※3	10			1		
2 出資金償却損		15			—		
3 会員権評価損		—			5		
4 ゴルフ会員権評価損		2			0		
5 減損損失	※4	20	48	0.0	—	6	0.0
税金等調整前当期純利益			1,813	2.0		2,547	2.7
法人税、住民税及び 事業税		972			1,213		
法人税等調整額		△143	828	0.9	126	1,339	1.4
少数株主利益			19	0.0		37	0.0
当期純利益			964	1.1		1,170	1.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,659
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		156	156
III 資本剰余金期末残高			1,815
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,993
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		964	
2 在外連結子会社の 機能通貨変更に伴う 利益剰余金増加高		3	968
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		218	218
IV 利益剰余金期末残高			3,742

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,945	1,815	3,742	△105	8,399
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△257	—	△257
当期純利益	—	—	1,170	—	1,170
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7
自己株式の処分	—	△2	—	22	19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△2	913	14	925
平成19年3月31日残高(百万円)	2,945	1,813	4,656	△90	9,325

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,684	△2	4,681	129	13,210
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△257
当期純利益	—	—	—	—	1,170
自己株式の取得	—	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	19
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△841	14	△827	18	△809
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△841	14	△827	18	116
平成19年3月31日残高(百万円)	3,842	11	3,853	148	13,326

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分160百万円と平成18年12月8日に実施いたしました中間配当96百万円であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,813	2,547
減価償却費		55	62
引当金の増加額(又は減少額△)		303	102
受取利息及び受取配当金		△90	△119
支払利息		32	61
持分法による投資利益		△25	△45
有価証券売却益		△3	△1
投資有価証券売却益		△2	△77
関係会社株式売却益		—	△3
固定資産売却益		△4	△0
減損損失		20	—
固定資産売却及び廃棄損		10	1
会員権評価損		—	5
ゴルフ会員権評価損		2	0
出資金償却損		15	—
売上債権の減少額(又は増加額△)		△9,213	△2,856
たな卸資産の減少額(又は増加額△)		△707	△1,825
仕入債務の増加額(又は減少額△)		5,489	5,471
前受金の増加額(又は減少額△)		1,032	1,883
未払消費税の増加額(又は減少額△)		△187	223
その他資産の減少額(又は増加額△)		△93	△1,024
その他負債の増加額(又は減少額△)		81	50
その他		△1	2
小計		△1,475	4,460
利息及び配当金の受取額		90	119
利息の支払額		△27	△61
法人税等の支払額		△626	△1,170
その他		9	11
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,029	3,358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△7	△14
有価証券の売却による収入		11	15
短期貸付金の純減少額(又は純増加額△)		△3	1
固定資産の取得による支出		△104	△79
固定資産の売却による収入		4	1
投資有価証券の取得による支出		△533	△20
投資有価証券の売却による収入		4	145
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	△35
敷金の純減少額(又は純増加額△)		△4	12
関係会社出資金の支出		△50	—
長期貸付による支出		△118	△56
長期貸付金の回収による収入		137	62
その他		105	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△557	△12
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額△)		△7	1
長期借入による収入		2,000	10
長期借入金の返済による支出		△2	△8
自己株式の取得による支出		△321	△6
自己株式の処分による収入		609	19
少数株主に対する配当金支払額		△1	△4
配当金の支払額		△218	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,057	△245

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	12
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△)		△520	3,112
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,851	3,330
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	0
VIII 現金及び現金同等物期末残高		3,330	6,444

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. ツバコーエンジニアリング㈱ 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該3社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において設立されたツバコー北関東(株)及び改称したツバコーセールスエンジニアリング(株)を連結の範囲に含めております。またツバコー西濃販売(株)は保有株式を全て売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、持分法適用会社でありましたツバコーエンジニアリング株式会社は、平成18年10月1日より事業範囲を拡大し、重要性が増したため、同日より連結の範囲に含めて掲載しております。また名称をツバコーセールスエンジニアリング株式会社に改称しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該2社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. ツバコーエンジニアリング㈱ 上海椿本商貿有限公司 上記のうち、上海椿本商貿有限公司については、新規設立により当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 椿本西日本(株)</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. 上海椿本商貿有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KOREA CO., LTD.、TSUBACO KTE CO., LTD.の決算日は平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KOREA CO., LTD.、TSUBACO KTE CO., LTD.の決算日は平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額を全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品……総平均法による原価法</p> <p>b 半成工事……個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、レンタル機械及び、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 15%;">15年～47年</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～8年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	15年～47年		機械装置及び運搬具	5年～8年		工具器具及び備品	3年～8年		<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品……同左</p> <p>b 半成工事……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 15%;">15年～47年</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物	15年～47年		機械装置及び運搬具	5年～12年		工具器具及び備品	2年～15年	
建物	15年～47年																		
機械装置及び運搬具	5年～8年																		
工具器具及び備品	3年～8年																		
建物	15年～47年																		
機械装置及び運搬具	5年～12年																		
工具器具及び備品	2年～15年																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より14年から13年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は1,703百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は937百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引（外貨建債権債務及び外貨建予定取引） ・金利スワップ（長期借入金）</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p> <p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8 _____</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が20百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,178百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(営業費用の配分の変更) 従来、海外取引にかかる営業費用は、セグメントに所属する部署分をそのまま当該セグメントに配分していましたが、海外取引の多様化に伴いセグメントをまたがる営業費用が発生していることから当連結会計年度より配分方法を見直し、より実態に応じた適正な費用配分をすることといたしました。 これにより、従来の配分方法に比べ、動伝事業に配分された営業費用が58百万円増額し、営業利益が同額減少しております。また、設備装置事業では営業費用が58百万円減額され、営業利益が同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「その他の特別利益」に含めておりました「固定資産売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる「固定資産売却益」は、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額（又は減少額△）」に含めておりました「前受金の増加額（又は減少額△）」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額（又は減少額△）」に含まれる「前受金の増加額（又は減少額△）」は、△12百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△0百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産</td> <td style="width: 35%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">426百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	426百万円		固定資産	その他(出資金)	50百万円		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産</td> <td style="width: 35%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">452百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	452百万円		固定資産	その他(出資金)	58百万円	
固定資産	投資有価証券(株式)	426百万円															
固定資産	その他(出資金)	50百万円															
固定資産	投資有価証券(株式)	452百万円															
固定資産	その他(出資金)	58百万円															
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>借入金保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	内容	従業員(住宅資金)	3	借入金保証	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>借入金保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	内容	従業員(住宅資金)	0	借入金保証				
保証先	保証額 (百万円)	内容															
従業員(住宅資金)	3	借入金保証															
保証先	保証額 (百万円)	内容															
従業員(住宅資金)	0	借入金保証															
<p>※3 担保資産 投資有価証券460百万円を営業取引の担保に供しております。</p>	<p>※3 担保資産 投資有価証券405百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で747百万円であります。</p>																
<p>4 受取手形割引高 219百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 135百万円</p>																
<p>※5 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 410,854株 なお、当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 32,489,845株</p>	<p>※5 _____</p>																
<p>※6 その他に含まれる連結調整勘定は、4百万円あります。</p>	<p>※6 _____</p>																
<p>※7 _____</p>	<p>※7 固定負債のその他に含まれる負ののれんは、2百万円あります。</p>																
<p>※8 _____</p>	<p>※8 当連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日に決済処理をしております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、下記の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 869百万円 支払手形 2,242百万円</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,118百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	3,118百万円	賞与	647百万円	旅費交通費	618百万円	退職給付費用	330百万円	地代家賃	774百万円	貸倒引当金繰入額	133百万円	役員退職引当金繰入額	79百万円	役員賞与引当金繰入額	77百万円	減価償却費	55百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,201百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">651百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	3,201百万円	賞与	650百万円	旅費交通費	651百万円	退職給付費用	283百万円	地代家賃	794百万円	役員退職引当金繰入額	76百万円	役員賞与引当金繰入額	103百万円	減価償却費	62百万円
給料及び手当	3,118百万円																																		
賞与	647百万円																																		
旅費交通費	618百万円																																		
退職給付費用	330百万円																																		
地代家賃	774百万円																																		
貸倒引当金繰入額	133百万円																																		
役員退職引当金繰入額	79百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	77百万円																																		
減価償却費	55百万円																																		
給料及び手当	3,201百万円																																		
賞与	650百万円																																		
旅費交通費	651百万円																																		
退職給付費用	283百万円																																		
地代家賃	794百万円																																		
役員退職引当金繰入額	76百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	103百万円																																		
減価償却費	62百万円																																		
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																														
機械装置及び運搬具	4百万円																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
<p>※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	9百万円	その他	1百万円	計	10百万円	<p>※3 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	その他	1百万円	計	1百万円																						
工具器具及び備品	9百万円																																		
その他	1百万円																																		
計	10百万円																																		
工具器具及び備品	0百万円																																		
その他	1百万円																																		
計	1百万円																																		
<p>※4 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">勘定科目</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">絵画</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の絵画資産は、現在は遊休資産となっております。当該資産は、時価の著しい下落がみられたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門単位を基本としてグルーピングをしております。なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、専門家等の第三者による評価額等を基礎として評価しております。</p>	用途	勘定科目	種類	金額	遊休	工具器具及び備品	絵画	20百万円	<p>※4</p>																										
用途	勘定科目	種類	金額																																
遊休	工具器具及び備品	絵画	20百万円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	410	16	96	331

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

15千株

持分法適用会社が取得した親会社株式（当社株式）の当社帰属分の増加

1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

96千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,330百万円	現金及び預金勘定 6,444百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	421	50	472	取得価額 相当額	433	52	486
減価償却 累計額相当額	129	26	156	減価償却 累計額相当額	190	15	205
期末残高 相当額	292	24	316	期末残高 相当額	243	37	280
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 91百万円				1年内 98百万円			
1年超 225百万円				1年超 188百万円			
合計 317百万円				合計 287百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 95百万円				支払リース料 112百万円			
減価償却費相当額 89百万円				減価償却費相当額 101百万円			
支払利息相当額 8百万円				支払利息相当額 8百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
—————				1年内 28百万円			
				1年超 18百万円			
				合計 47百万円			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	3,467	11,375	7,908	3,477	9,659	6,182
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	31	73	41	31	70	38
小計	3,498	11,448	7,949	3,509	9,730	6,220
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	397	391	△5	333	278	△55
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	397	391	△5	333	278	△55
合計	3,895	11,840	7,944	3,842	10,008	6,165

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
16	6	—	161	78	—

3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
① 非上場株式	3	8
② その他	100	100
合計	103	108

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替予約取引は輸出入取引に係わる為替変動リスクに備えるものであり、金利スワップ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するものであります。 なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。 ①ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・ 為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・ 金利スワップ取引(長期借入金) ②ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。 ③ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係るリスク管理体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部において集中して管理しております。また、多額の借入金は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

1 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。

2 当連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△3,373百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right;">△1,446百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金③+④+⑤</td> <td style="text-align: right;">△844百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務の額	△3,373百万円	② 年金資産の額	1,926百万円	③ 未積立退職給付債務①+②	△1,446百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	560百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	41百万円	⑥ 退職給付引当金③+④+⑤	△844百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,841百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right;">△1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金③+④+⑤</td> <td style="text-align: right;">△917百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務の額	△3,323百万円	② 年金資産の額	1,841百万円	③ 未積立退職給付債務①+②	△1,482百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	467百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	97百万円	⑥ 退職給付引当金③+④+⑤	△917百万円				
① 退職給付債務の額	△3,373百万円																												
② 年金資産の額	1,926百万円																												
③ 未積立退職給付債務①+②	△1,446百万円																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	560百万円																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	41百万円																												
⑥ 退職給付引当金③+④+⑤	△844百万円																												
① 退職給付債務の額	△3,323百万円																												
② 年金資産の額	1,841百万円																												
③ 未積立退職給付債務①+②	△1,482百万円																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	467百万円																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	97百万円																												
⑥ 退職給付引当金③+④+⑤	△917百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用の額	146百万円	② 利息費用の額	86百万円	③ 期待運用収益	△41百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	93百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	45百万円	⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	330百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用の額	136百万円	② 利息費用の額	79百万円	③ 期待運用収益	△44百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	93百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	283百万円				
① 勤務費用の額	146百万円																												
② 利息費用の額	86百万円																												
③ 期待運用収益	△41百万円																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	93百万円																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	45百万円																												
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	330百万円																												
① 勤務費用の額	136百万円																												
② 利息費用の額	79百万円																												
③ 期待運用収益	△44百万円																												
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	93百万円																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円																												
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	283百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	13年	過去勤務債務の額の処理年数	—	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		会計基準変更時差異の処理年数	12年	数理計算上の差異の処理年数	13年	過去勤務債務の額の処理年数	—
① 割引率	2.5%																												
② 期待運用収益率	2.5%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																													
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																													
会計基準変更時差異の処理年数	12年																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												
過去勤務債務の額の処理年数	—																												
① 割引率	2.5%																												
② 期待運用収益率	2.5%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																													
④ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																													
会計基準変更時差異の処理年数	12年																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												
過去勤務債務の額の処理年数	—																												
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、3①勤務費用の額に計上しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	平成13年6月28日開催の定時株主総会の終結時における 取締役 (11名) 従業員 (131名、課長級以上)	当社の従業員 (課長代理級) 78名 子会社5社の取締役 8名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 取締役 55,000株 (1人一律 5千株) 普通株式 従業員 355,000株 (1人2千株から5千株までの範囲)	普通株式 188,000株
付与日	平成13年7月31日	平成14年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「株式譲渡請求権付与 契約書」に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。細目については当 社と付与対象者の間で締結 する「新株予約権割当契 約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成15年7月1日 平成18年6月30日	平成16年7月1日 平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成19年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	72,000	107,000
権利確定	—	—
権利行使	62,000	34,000
失効	10,000	4,000
未行使残	—	69,000

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	218	174
行使時平均株価 (円)	491	465
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 71百万円 その他 244百万円 繰延税金資産計(流動) 315百万円 (固定) 役員退職引当金繰入限度超過額 211百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 343百万円 保有株式等評価損 346百万円 その他 34百万円 小計 935百万円 評価性引当額 △9百万円 繰延税金資産計(固定) 926百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 △926百万円 繰延税金資産(固定)の純額 ー百万円 (繰延税金負債) (固定) その他有価証券評価差額 △3,257百万円 繰延税金負債計(固定) △3,257百万円 繰延税金資産(固定)と相殺 926百万円 繰延税金負債(固定)の純額 △2,331百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 50百万円 その他 267百万円 繰延税金資産計(流動) 317百万円 (固定) 役員退職引当金繰入限度超過額 234百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 376百万円 保有株式等評価損 341百万円 その他 56百万円 小計 1,009百万円 評価性引当額 △210百万円 繰延税金資産計(固定) 798百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 △777百万円 繰延税金資産(固定)の純額 21百万円 (繰延税金負債) (固定) その他有価証券評価差額 △2,326百万円 繰延税金負債計(固定) △2,326百万円 繰延税金資産(固定)と相殺 777百万円 繰延税金負債(固定)の純額 △1,549百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6% 連結子会社の評価性引当金の増減 △1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7% 住民税均等割等 1.4% 役員賞与 1.8% その他 △1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8% 評価性引当金の増減 7.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5% 住民税均等割等 1.0% 役員賞与 1.7% その他 △2.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

項目	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,340	37,185	7,427	90,953	—	90,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	1,948	251	2,735	(2,735)	—
計	46,876	39,133	7,679	93,688	(2,735)	90,953
営業費用	45,142	38,612	7,466	91,222	(2,029)	89,193
営業利益	1,733	521	212	2,466	(706)	1,760
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	20,914	17,950	3,131	41,997	16,724	58,722
減価償却費	7	16	13	37	18	55
減損損失	—	—	—	—	20	20
資本的支出	7	13	45	66	22	89

(当連結会計年度)

項目	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,753	39,753	7,242	93,749	—	93,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	639	2,388	248	3,276	(3,276)	—
計	47,392	42,142	7,490	97,026	(3,276)	93,749
営業費用	45,658	41,093	7,269	94,021	(2,545)	91,476
営業利益	1,734	1,048	221	3,004	(730)	2,273
II 資産、減価償却費、及び 資本的支出						
資産	20,278	17,418	2,749	40,445	25,205	65,650
減価償却費	7	18	21	47	15	62
資本的支出	18	16	2	37	40	78

- (注) ① 事業区分は、内部管理組織によっております。
各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

- ② 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度	761百万円
当連結会計年度	771百万円

- ③ 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度	18,001百万円
当連結会計年度	25,919百万円

- ④ 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接 10.1	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	18,474	支払手形及び買掛金	6,893

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,900	支払手形及び買掛金	1,819
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,547	支払手形及び買掛金	624

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱椿本チェーン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.2	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	19,040	支払手形及び買掛金	9,676

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	5,105	支払手形及び買掛金	2,249
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,835	支払手形及び買掛金	1,192

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	407円62銭	1株当たり純資産額	409円81銭
1株当たり当期純利益	30円58銭	1株当たり当期純利益	36円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36円37銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	13,326
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	13,178
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	148
普通株式の発行済株式数(千株)	—	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	—	331
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	32,158

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	964	1,170
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	5 (5)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	959	1,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,385	32,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式)	33	—
平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式)	61	42
普通株式増加数(千株)	94	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
椿本興業株式会社	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	500	500 (500)	0.50	無担保	平成20年 3月25日
〃	第2回無担保社債	平成15年 3月25日	300	300 (300)	0.42	無担保	平成20年 3月25日
〃	第3回無担保社債	平成15年 3月25日	300	300 (300)	0.60	無担保	平成20年 3月25日
〃	第4回無担保社債	平成15年 3月25日	250	250 (250)	0.54	無担保	平成20年 3月25日
合計	—	—	1,350	1,350 (1,350)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,350	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	91	93	2.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,003	2,000	1.57	平成23年1月
その他の有利子負債				
長期預り金(営業取引保証)	182	186	2.37	—
合計	2,278	2,279	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	2,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,369		5,285	
2 受取手形	※4 7		7,078		6,287	
3 売掛金	※4		26,312		30,661	
4 未収販売手数料			51		—	
5 商品			1,586		1,517	
6 半成工事			3,512		5,088	
7 前渡金			853		1,840	
8 前払費用			64		65	
9 繰延税金資産			269		270	
10 その他			168		8	
11 貸倒引当金			△198		△155	
流動資産合計			42,068	76.1	50,871	81.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		247		270		
減価償却累計額		74	173	83	186	
2 機械		111		86		
減価償却累計額		67	44	52	33	
3 車輛運搬具		12		12		
減価償却累計額		4	7	7	4	
4 工具器具及び備品		174		182		
減価償却累計額		122	51	136	46	
5 土地			106		122	
有形固定資産合計			382	0.7	393	0.6
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			2		0	
2 その他			6		5	
無形固定資産合計			8	0.0	6	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	11,252		9,615	
2 関係会社株式		364		369	
3 関係会社出資金		50		50	
4 従業員長期貸付金		15		12	
5 関係会社長期貸付金		315		70	
6 破産・更生債権等		5		1	
7 長期前払費用		15		7	
8 敷金		386		376	
9 会員権		274		285	
10 その他		293		273	
11 貸倒引当金		△123		△96	
投資その他の資産合計		12,849	23.2	10,965	17.6
固定資産合計		13,240	23.9	11,365	18.3
資産合計		55,309	100.0	62,237	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4 7	9,718		12,829	
2 買掛金	※1 4	23,319		25,267	
3 一年内償還予定の社債		—		1,350	
4 未払金		250		212	
5 未払費用		5		5	
6 未払法人税等		584		634	
7 前受金		2,023		3,704	
8 預り金	※4	544		1,289	
9 役員賞与引当金		60		80	
10 その他		14		63	
流動負債合計		36,520	66.0	45,436	73.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債			1,350		—
2 長期借入金			2,000		2,000
3 退職給付引当金			789		854
4 役員退職引当金			432		500
5 長期預り金			170		174
6 繰延税金負債			2,264		1,554
固定負債合計			7,007	12.7	5,083
負債合計			43,527	78.7	50,520
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,945	5.3	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			750		—
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		878		—	—
(2) 自己株式処分差益		193	1,071	—	—
資本剰余金合計			1,821	3.3	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金			1,950		—
2 当期末処分利益			693		—
利益剰余金合計			2,643	4.8	—
IV その他有価証券評価差額金			4,468	8.1	—
V 自己株式	※3		△98	△0.2	—
資本合計			11,781	21.3	—
負債資本合計			55,309	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,945	4.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		750	
(2) その他資本剰余金		—		1,069	
資本剰余金合計			—	1,819	2.9
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,350	
繰越利益剰余金		—		984	
利益剰余金合計			—	3,334	5.4
4 自己株式			—	△83	△0.1
株主資本合計			—	8,016	12.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	3,700	5.9
評価・換算差額等 合計			—	3,700	5.9
純資産合計			—	11,716	18.8
負債純資産合計			—	62,237	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			84,690	100.0		87,034	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		4,488			5,099		
2 当期商品仕入高		77,130			80,104		
合計		81,619			85,204		
3 商品期末たな卸高		5,099	76,519	90.4	6,606	78,597	90.3
売上総利益			8,170	9.6		8,437	9.7
III 販売費及び一般管理費	※1		6,942	8.2		6,753	7.8
営業利益			1,227	1.4		1,683	1.9
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		3			5		
2 受取配当金		144			265		
3 雑収入		103	252	0.3	107	378	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		17			44		
2 売上割引		21			25		
3 手形等売却損		15			4		
4 シンジケートローン 手数料		22			—		
5 雑損失		19	96	0.1	18	93	0.1
経常利益			1,383	1.6		1,968	2.2
VI 特別利益	※3						
1 固定資産売却益		0			0		
2 関係会社株式売却益		—			10		
3 投資有価証券売却益		2			9		
4 貸倒引当金戻入額		6	9	0.0	47	66	0.1
VII 特別損失	※4						
1 固定資産売却及び廃棄損		9			0		
2 ゴルフ会員権評価損		—			0		
3 会員権評価損		—			5		
4 出資金償却損		15			—		
5 減損損失	※5	20	44	0.0	—	5	0.0
税引前当期純利益			1,348	1.6		2,029	2.3
法人税、住民税及び 事業税		740			928		
法人税等調整額		△109	631	0.8	153	1,081	1.2
当期純利益			717	0.8		948	1.1
前期繰越利益			69			—	
中間配当額			93			—	
当期末処分利益			693			—	

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			693
II 利益処分数額			
1 配当金		160	
2 任意積立金			
別途積立金		400	560
III 次期繰越利益			132

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,945	750	1,071	1,821	1,950	693	2,643	△98	7,312
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△257	△257	—	△257
別途積立金の積立	—	—	—	—	400	△400	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	948	948	—	948
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	—	△2	△2	—	—	—	22	19
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	△2	△2	400	291	691	15	704
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,945	750	1,069	1,819	2,350	984	3,334	△83	8,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,468	4,468	11,781
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△257
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	948
自己株式の取得	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	19
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△768	△768	△768
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△768	△768	△64
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,700	3,700	11,716

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分160百万円と平成18年12月8日に実施いたしました中間配当96百万円の合計額であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p>												
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品……………総平均法による原価法</p> <p>(2) 半成工事…………個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品……………同左</p> <p>(2) 半成工事…………同左</p>												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、レンタル機械及び、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="156 1093 694 1193"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車輛運搬具</td> <td>5年～ 8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～ 8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	15年～47年	機械及び車輛運搬具	5年～ 8年	工具器具及び備品	3年～ 8年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="786 1059 1324 1160"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車輛運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15年～47年	機械及び車輛運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～15年
建物	15年～47年												
機械及び車輛運搬具	5年～ 8年												
工具器具及び備品	3年～ 8年												
建物	15年～47年												
機械及び車輛運搬具	5年～12年												
工具器具及び備品	2年～15年												
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より14年から13年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
<p>5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は1,703百万円であります。</p>	<p>5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は937百万円であります。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引（外貨建債権債務及び外貨建予定取引） ・金利スワップ（長期借入金）</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が20百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,716百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、「未収販売手数料」として表示しておりました、仕入先から受け取る販売手数料につきましては、取引内容を見直した結果、実質的には仕入割戻である事から当事業年度より「買掛金」から減額して表示しております。なお、当事業年度における「買掛金」から減額した従来の「未収販売手数料」に相当する金額は、33百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 このうち営業取引の担保に供しているのは、460百万円であります。</p>	<p>※1 このうち営業取引の担保に405百万円を供しており、対応債務は支払手形及び買掛金で747百万円であります。</p>																						
<p>※2</p> <p>(1) 授権株式数 普通株式 80,000,000株</p> <p>(2) 発行済株式総数 普通株式 32,489,845株</p> <p>但し、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																						
<p>※3 自己株式 普通株式 378,815株</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																						
<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	受取手形	29百万円	売掛金	5,005百万円	支払手形及び買掛金	69百万円	<p>※4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,471百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,471百万円	支払手形及び買掛金	140百万円	預り金	1,195百万円										
受取手形	29百万円																						
売掛金	5,005百万円																						
支払手形及び買掛金	69百万円																						
売掛金	6,471百万円																						
支払手形及び買掛金	140百万円																						
預り金	1,195百万円																						
<p>5 保証債務</p> <p>借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	51	従業員 (住宅資金)	3	計	54	<p>5 保証債務</p> <p>借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約履行保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSUBACO KTE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	53	従業員 (住宅資金)	0	計	53	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO KTE CO., LTD.	5	合 計	58
保証先	保証額 (百万円)																						
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	51																						
従業員 (住宅資金)	3																						
計	54																						
保証先	保証額 (百万円)																						
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	53																						
従業員 (住宅資金)	0																						
計	53																						
保証先	保証額 (百万円)																						
TSUBACO KTE CO., LTD.	5																						
合 計	58																						
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、4,468百万円であります。</p>	<p>6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																						
<p>※7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日に決済処理をしております。当事業年度末日は金融機関の休日のため、下記の期末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,978百万円</td> </tr> </table>	受取手形	608百万円	支払手形	1,978百万円																		
受取手形	608百万円																						
支払手形	1,978百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,530百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">636百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">76.1%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> </table>	給与及び手当	2,530百万円	賞与	475百万円	退職給付費用	300百万円	福利厚生費	479百万円	旅費交通費	515百万円	地代家賃	636百万円	役員退職引当金繰入額	73百万円	役員賞与引当金繰入額	60百万円	貸倒引当金繰入額	88百万円	減価償却費	40百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	76.1%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	23.9%	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,473百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">75.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">24.5%</td></tr> </table>	給与及び手当	2,473百万円	賞与	436百万円	退職給付費用	251百万円	福利厚生費	483百万円	旅費交通費	508百万円	地代家賃	630百万円	役員退職引当金繰入額	67百万円	役員賞与引当金繰入額	80百万円	減価償却費	47百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	75.5%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	24.5%
給与及び手当	2,530百万円																																														
賞与	475百万円																																														
退職給付費用	300百万円																																														
福利厚生費	479百万円																																														
旅費交通費	515百万円																																														
地代家賃	636百万円																																														
役員退職引当金繰入額	73百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	60百万円																																														
貸倒引当金繰入額	88百万円																																														
減価償却費	40百万円																																														
販売費に属する費用のおおよその割合	76.1%																																														
一般管理費に属する費用のおおよその割合	23.9%																																														
給与及び手当	2,473百万円																																														
賞与	436百万円																																														
退職給付費用	251百万円																																														
福利厚生費	483百万円																																														
旅費交通費	508百万円																																														
地代家賃	630百万円																																														
役員退職引当金繰入額	67百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	80百万円																																														
減価償却費	47百万円																																														
販売費に属する費用のおおよその割合	75.5%																																														
一般管理費に属する費用のおおよその割合	24.5%																																														
<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> </table>	受取配当金	67百万円	雑収入	36百万円	<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table>	受取配当金	162百万円	雑収入	43百万円																																						
受取配当金	67百万円																																														
雑収入	36百万円																																														
受取配当金	162百万円																																														
雑収入	43百万円																																														
<p>※3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具</p>	0百万円																																														
<p>※4 固定資産売却及び廃棄損 工具器具及び備品</p>	9百万円																																														
その他	0百万円																																														
計	9百万円																																														
<p>※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>勘定科目</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>絵画</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の絵画資産は、現在は遊休資産となっております。当該資産は、時価の著しい下落がみられたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門単位を基本としてグルーピングをしております。なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、専門家等の第三者による評価額等を基礎として評価しております。</p>	用途	勘定科目	種類	金額	遊休	工具器具及び備品	絵画	20百万円	<p>※5</p>																																						
用途	勘定科目	種類	金額																																												
遊休	工具器具及び備品	絵画	20百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	378	15	96	297

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 96千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	415	42	458	取得価額相当額	424	38	463
減価償却累計額相当額	125	20	146	減価償却累計額相当額	183	7	190
期末残高相当額	290	22	312	期末残高相当額	240	31	272
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内			88百万円	1年内			95百万円
1年超			225百万円	1年超			183百万円
合計			313百万円	合計			278百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			91百万円	支払リース料			107百万円
減価償却費相当額			86百万円	減価償却費相当額			96百万円
支払利息相当額			8百万円	支払利息相当額			8百万円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				⑤利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内				1年内			4百万円
1年超				1年超			8百万円
合計				合計			12百万円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

当事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>保有株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)と相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△840百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,105百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,105百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,264百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	48百万円	その他	220百万円	繰延税金資産計(流動)	269百万円	役員退職引当金繰入限度超過額	177百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	323百万円	保有株式等評価損	305百万円	その他	34百万円	繰延税金資産計(固定)	840百万円	繰延税金負債(固定)と相殺	△840百万円	繰延税金資産(固定)の純額	－百万円	その他有価証券評価差額金	△3,105百万円	繰延税金負債計(固定)	△3,105百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	840百万円	繰延税金負債(固定)の純額	△2,264百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計(流動)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>保有株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△197百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)と相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△685百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,240百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計(固定)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,240百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,554百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	50百万円	その他	220百万円	繰延税金資産計(流動)	270百万円	役員退職引当金繰入限度超過額	205百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	350百万円	保有株式等評価損	299百万円	その他	27百万円	小計	882百万円	評価性引当額	△197百万円	繰延税金資産計(固定)	685百万円	繰延税金負債(固定)と相殺	△685百万円	繰延税金資産(固定)の純額	－百万円	その他有価証券評価差額金	△2,240百万円	繰延税金負債計(固定)	△2,240百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	685百万円	繰延税金負債(固定)の純額	△1,554百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	48百万円																																																												
その他	220百万円																																																												
繰延税金資産計(流動)	269百万円																																																												
役員退職引当金繰入限度超過額	177百万円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	323百万円																																																												
保有株式等評価損	305百万円																																																												
その他	34百万円																																																												
繰延税金資産計(固定)	840百万円																																																												
繰延税金負債(固定)と相殺	△840百万円																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	－百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△3,105百万円																																																												
繰延税金負債計(固定)	△3,105百万円																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	840百万円																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	△2,264百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	50百万円																																																												
その他	220百万円																																																												
繰延税金資産計(流動)	270百万円																																																												
役員退職引当金繰入限度超過額	205百万円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	350百万円																																																												
保有株式等評価損	299百万円																																																												
その他	27百万円																																																												
小計	882百万円																																																												
評価性引当額	△197百万円																																																												
繰延税金資産計(固定)	685百万円																																																												
繰延税金負債(固定)と相殺	△685百万円																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	－百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,240百万円																																																												
繰延税金負債計(固定)	△2,240百万円																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	685百万円																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	△1,554百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	住民税均等割等	1.8%	役員賞与	1.8%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%	住民税均等割等	1.2%	役員賞与	1.6%	評価性引当額の増減	9.7%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																														
法定実効税率	41.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%																																																												
住民税均等割等	1.8%																																																												
役員賞与	1.8%																																																												
その他	△0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																												
法定実効税率	41.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.9%																																																												
住民税均等割等	1.2%																																																												
役員賞与	1.6%																																																												
評価性引当額の増減	9.7%																																																												
その他	△0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	366円88銭	1株当たり純資産額	363円96銭
1株当たり当期純利益	22円83銭	1株当たり当期純利益	29円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円76銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円45銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	11,716
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	11,716
普通株式の発行済株式数(千株)	—	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	—	297
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	32,191

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	717	948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	717	948
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,419	32,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式)	33	—
平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式)	61	42
普通株式増加数(千株)	94	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)T&Dホールディングス	339,570	2,760
		(株)樺本チエイン	1,694,070	1,255
		日産自動車(株)	942,970	1,190
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	663	710
		(株)日阪製作所	310,000	677
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470	625
		三菱重工業(株)	310,250	236
		(株)りそなホールディングス	731	231
		井上金属工業(株)	178,250	217
		(株)鶴見製作所	185,000	217
		(株)タクマ	215,000	171
		倉敷紡績(株)	500,000	163
		三井トラスト・ホールディングス(株)	137,332	159
		サカタインクス(株)	200,000	125
		大日本印刷(株)	62,000	114
		旭化成(株)	118,889	102
		MTH・プリファード・キャピタル1・ケイマン・リミテッド優先株式	100	100
		中外炉工業(株)	145,260	69
		(株)クボタ	60,000	61
		(株)加ト吉	76,950	57
日東電工(株)	10,000	55		
(株)マキタ	11,550	50		
(株)ホギメディカル	5,382	29		
その他27銘柄	275,088	159		
計		5,779,526	9,544	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額(百万円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(投資信託受益証券)	
		ノムラ日本株戦略ファンド	80,000
計		80,000	70

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	247	24	2	270	83	10	186
機械	111	5	31	86	52	16	33
車輛運搬具	12	—	—	12	7	2	4
工具器具及び備品	174	10	1	182	136	14	46
土地	106	16	—	122	—	—	122
有形固定資産計	651	56	34	673	280	44	393
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	43	42	1	0
その他	—	—	—	13	7	1	5
無形固定資産計	—	—	—	56	50	3	6
長期前払費用	15	0	8	7	—	—	7

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	321	154	22	202	251
役員賞与引当金	60	80	60	—	80
役員退職引当金	432	67	—	—	500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の202百万円は、貸倒懸念解消等による戻入額43百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額158百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	323
普通預金	48
通知預金	4,900
別段預金	2
小計	5,273
合計	5,285

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
白十字(株)	489
藤川伝導機(株)	296
(株)前川製作所	190
大喜産業(株)	186
住友重機械エンジニアリングサービス(株)	161
その他	4,963
合計	6,287

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年 3月期日のもの	608
" 4 "	1,184
" 5 "	1,421
" 6 "	1,222
" 7 "	1,298
" 8 "	372
" 9月期日以降のもの	179
合計	6,287

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東電工(株)	4,160
(株)ツバコー・ケー・アイ	1,297
(株)ツバコー・エス・ケー	1,005
日産自動車(株)	994
川崎重工業(株)	890
その他	22,312
合計	30,661

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
26,312	92,680	88,330	30,661	74.2	112.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

④ 商品

商品名	金額(百万円)
ローラチェーン並びにその他のチェーン類	276
鎖車	34
減速機・変速機・継手	177
電気制御機器	100
コンベヤ部品	80
上記以外の伝動機器及び諸機械	134
化成品	407
その他	305
合計	1,517

⑤ 半成工事

商品名	金額(百万円)
コンベヤ	4,326
省力機械	447
産業機械	200
環境機器	80
その他	33
合計	5,088

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井上金属工業(株)	4,098
日本コンベヤ(株)	648
神鋼電機(株)	379
(株)石原技研	340
(株)天満電機産業	322
その他	7,040
合計	12,829

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年 3月期日のもの	1,978
〃 4 〃	2,304
〃 5 〃	2,920
〃 6 〃	2,834
〃 7 〃	2,272
〃 8 〃	512
〃 9 〃	4
合計	12,829

⑦ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)椿本チエイン	9,676
(株)ツバキエマソン	2,249
(株)椿本バルクシステム	1,192
井上金属工業(株)	907
(株)カワサキマシンシステムズ	809
その他	10,431
合計	25,267

⑧ 前受金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東電工株	510
センチュリー・リーシング・システム株	409
東レ株	311
愛知製鋼株	288
中国木材株	278
その他	1,906
合計	3,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株乃至99株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tsubaki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式を有する株主の権利を以下のように定款にて定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ① 社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第103期	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況 報告書		自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月10日 近畿財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書		自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月10日 近畿財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況 報告書		自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月8日 近畿財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況 報告書		自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月12日 近畿財務局長に提出
(6)	半期報告書	第104期中	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月8日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

椿本興業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和 田 安 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、椿本興業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

椿本興業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和 田 安 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、椿本興業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

椿本興業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和 田 安 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、椿本興業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

椿本興業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 牧 美 喜 男 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 和 田 安 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている椿本興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、椿本興業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。